

令和7年度那須塩原市 市政運営方針について

1 はじめに

令和7年度は、那須塩原市誕生20周年を迎え、これまでの歩みを振り返りつつ、更なる発展を目指していく重要な節目の年であります。市として重要なミッションは、那須塩原市の付加価値を生み出すことだと考えております。都心から近く、豊かな自然と観光資源に恵まれているにもかかわらず、持てる力を十分に発揮されていないと捉え、これまで市のブランド力を高める取組を進めてまいりました。

また、この地域はかつて首都機能移転の候補地にもなったように、震災など大規模災害のリスクが低い場所です。このため、ここで暮らせば“生き延びられる”ことを広くアピールし、引き続き持続可能なまちを目指していきたいと考えております。

これまでの、市民の皆様や地域を支えてくださる多くの方々の御尽力に感謝するとともに、いつまでも住み続けられる持続可能な那須塩原の実現に向けて足元を固める取組を進めてまいります。市民及び議員の皆様には、本市の市政運営に更なる御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 令和6年度の総括

令和6年度は、第2次総合計画後期基本計画の2年目に当たり、持続可能な財政運営を確保しつつ、限られた財源を最大限有効に活用するため、4つの重点推進テーマに関連する事業に優先的に予算を配分いたしました。

環境分野では、「ネイチャーポジティブ」「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」の3つを柱に、相互連携による相乗効果を生み出すとした「2050 Sustainable Vision 那須塩原～環境戦略実行宣言～」を進めるため、環境戦略部を新設し取り組んでまいりました。5月には本市が「SDGs 未来都市」として選定されるなど、分野を横断し、環境と共生する持続可能なまちづくりを加速させています。

那須塩原駅周辺のまちづくりでは、昨年11月に那須塩原駅西口周辺の公共空間を舞台に、駅周辺の新たな可能性を探る実験的な取組「D' havest Walk Fest（ダーベスト ウォーク フェスト）」を開催し、多くの市民や来訪者が集い、語り合い、新しいまちの姿を実感することができました。このほかにも、「Viehfest in Nasushiobara（フィーフェスト イン ナスシオバラ）」など、多くのイベントを開催し、本市の食を中心とした魅力を体感していただきました。

また、道の駅「明治の森・黒磯」がリニューアルオープンいたしました。「食」と「農」そして「観光」の新たな発信拠点として、市の施策を具現化し、地域の活性化を目指してまいります。12月にはクリスマスマーケットを実施し、地域の魅力を発信しました。

市誕生20周年を機に始動した「那須塩原ブランドニットプロジェクト」では、市民や関係者との対話を通じて、那須塩原市の魅力や特徴を深く掘り下げ、市全体のブランディング戦略を策定しています。これにより、地域の特性を活かしたブランディングの方向性を明確にし、市全体のブランドイメージの向上を図ることがで

きると考えております。

民間の動きにも目を向けますと、市内においてホテルや商業施設の新設など、新たな投資が活発化している兆しが見られます。これは、コロナ禍を経て、人々の働き方や暮らし方が大きく変化し、地方への関心が高まっているからだと考えています。

また、「西那須野ふれあいまつり」や「那須野が原開拓まつり」、「黒磯日用夜市」などが、市民の皆様によって展開されています。これらのイベントも含め、多様な文化や人々が集まり、共に楽しむことで地域全体の一体感が育まれていると考えております。こうした各取組にも焦点を当て、市民や関係者との対話を重ねながら、“那須塩原らしさ”を探究し、市のブランディング確立に向けて取り組んでまいります。

そのほか継続してきた事業が結実した成果として、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画によって整備された那須塩原市図書館みるるは、個性的なカフェや雑貨店が点在するエリアまでの人流の拠点として、市民だけでなく県内外から多くの人々を集めるまでになっています。また、20回目となるオーストリアリンツ市との中学生交流事業においては、これまでに約600人の生徒が参加しており、20歳の集いの参加者からは、派遣された経験が自分の人生を大きく変えるものとなったとの発言もありました。このように事業実施において、中長期的な視野を持って熟度を高めた事業を行うことの重要性を改めて認識いたしました。

3 令和7年度市政運営の基本的な考え方

国は過去10年間の地方創生の取組に一定の成果があったものの、人口減少や東京一極集中の解消には至っていないとしており、各地域が「楽しい地方」として若者や女性に選ばれるためには、産官学金労言の関係者が自ら考え、行動することが求められるとともに、RESASなどのデータを活用し、客観的な分析を行うことが重要だとしています。そのことから「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」、「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、「デジタル・新技術の徹底活用」、そして「産官学金労言の連携による国民的な機運の向上」を基本構想の5本柱とし、「地方創生2.0」を起動させる方針を示しました。

地方創生の目標は、地方の活力を取り戻し、人口を維持発展させることです。短期的な視点での施策では、一度のにぎわいや盛り上がりで終わってしまい、その後の長期的な成長が見込めません。中長期的な視点で「地域の発展」につながる施策を考える必要があります。

そのような中、本市においては、多くのメディアに取り上げていただき、移住相談は年々増加し、転入超過を6年間維持しておりますが、その増加は鈍化しており、更なる取組の必要性を感じているところです。市民の幸せ（Well-being）を中心に据え、子育て支援、教育環境の充実、福祉サービスの拡充など、市民生活の基盤となる分野において、質の高いサービスを提供することが重要です。市民一人一人が「自分らしく生きる」ことができる環境を整え、様々な形でつながり、共に成長できる環境を構築し、地域の付加価値を高めていく施策を引き続き進めてまいります。

4 令和7年度の主要施策

令和7年度の予算編成においては、総合計画の重点推進テーマを分野横断的に取り入れるほか、人口減少社会に対応する新たなテーマ「女性・若者から選ばれる地域」を追加します。

具体的には、「那須塩原市のブランディング」を軸として、令和7年度も引き続き移住定住人口や関係人口の増加を目指すとともに、地方分散の受け皿となっていくため、「資源と経済の地域内循環」「共生と共創」という2つの視点から市政運営に取り組みます。これにより、「住んでいけば生き延びられる」那須塩原市の実現に向けた取組を継続して進めてまいります。

また、実施計画と行政評価を連動させ、より効果的な事業運営を目指しつつ、更なる企業連携を重視し、自治体単独では解決が難しい課題に対して効率的に取り組むことを目指します。

1 移住促進と地域ブランディングの強化

那須塩原市のブランディングを強化し、移住先としての魅力を高めるために、新たなキャッチコピーやロゴを多様な形で展開します。市民や関係者との対話を重ね、官民連携によるプロモーション活動を実施し、市民が地域の魅力を再発見し誇りを持てる機会を提供していきます。

また、移住促進施策ではターゲットを明確に設定し、空き家対策や二地域居住の推進など、他の分野とも連携しながら総合的に事業を強化することで、転入超過の流れを持続させるための環境を整え、那須塩原市がより魅力的な移住先となるよう努めてまいります。

2 那須塩原駅周辺のまちづくりの推進

那須塩原駅周辺のまちづくりは、引き続き重点プロジェクトとして位置づけます。昨年の「D' havest Walk Fest」が、那須エリアの玄関口として、より魅力的な空間へ転換するイメージを示す象徴的なイベントとなったことから、駅前広場や大通りなどの公共空間と民有地を含めた一体的な空間のあり方を引き続き検討し、「那須塩原駅周辺まちづくり基本計画」を策定いたします。那須地域全体の魅力を体現する場として、官民連携を強化し、人々から選ばれる魅力的なまちを目指して、地域の活性化に寄与する取組を一層推進し、那須塩原駅周辺がより多くの人々に愛される場所となるよう努力してまいります。

また、新庁舎建設については、実施設計業務を進め、新庁舎建設に着手いたします。単なる市役所としての機能にとどまらず、多様な人々が集まり、交流し、活動できる、市民に愛されるシティホールとなるよう整備を進めてまいります。

なお、西那須野庁舎の活用検討に着手するなど、新庁舎建設後における既存庁舎の取扱いについても具体的な検討を進めてまいります。

3 環境政策と持続可能なまちづくりの推進

環境政策においては「ネイチャーポジティブ」、「カーボンニュートラル」、「サーキュラーエコノミー」の連携による相乗効果を追求し、「2050 Sustainable Vision 那須塩原」の実現に向けた取組を加速させていきます。

特に、生物多様性の保全とそれに伴う農作物の高付加価値化やブランド化を図る取組、自然保護地域の拡大に向けた新たなスキーム構築など、ネイチャーポジティ

ブをより一層推進してまいります。

また、使い捨てを基本とする大量生産・大量消費型の経済活動による環境問題や資源枯渇の課題を克服するため、サーキュラーエコノミーへの移行を促進してまいります。この経済モデルは、資源の効率的な利用、製品の長期利用、廃棄物の再資源化等を通じて、環境負荷の低減と経済成長の両立を目指すものです。具体的な取組として、プラスチック拠点回収（エコナステーション事業）やペットボトルキャップリサイクル事業に加え、ワイン製造における資源の有効利用に関する新たな実証事業に取り組んでまいります。

これらの取組を通じて、地域課題の解決を図りながら、持続可能な環境都市としての地位を確立してまいります。

4 官民連携事業の推進

限られた人材や財源の中で、様々な行政課題に対応することがますます困難な時代となっております。このような状況を踏まえ、今後はこれまで以上に民間事業者との連携を強化し、共に事業に取り組むことが重要であると考えております。

本市では、環境部門において行政と民間事業者との連携を具体化して進めています。ネイチャーポジティブでは市内外の企業等とのアライアンス構築を進めており、カーボンニュートラルでは市内事業者によるゼロカーボンコンソーシアムを設立しました。各々、民間が主体的に環境事業に取り組むこととなるよう活動を進めてまいります。

こうした取組は、環境問題への対応だけでなく、他の分野においても積極的に展開していく必要があると認識しております。そのため、行政課題を共有し、新たな事業を検討するための場を設置し、スタートアップや起業支援にも力を入れてまいります。これにより、市民の皆様が多様な事業や暮らしを享受できる、魅力的なまちづくりを目指していきます。

5 市民との協働による未来創造

那須塩原市の未来を共に創造するため、市民との信頼関係を重視し、市民懇談会や市長とのわくわくトーク、市自治会長連絡協議会との懇談会への出席などを通じ、市政に市民の声を反映させます。地域コミュニティの強化や防災力向上にも取り組み、市民が安心して暮らせる環境づくりを推進します。地域特性を活かし、持続可能な発展を目指す取組を進め、様々な事業や暮らしが実現できるまちづくりを目指します。

6 その他着実に取り組んでいくもの

○持続可能な観光の推進

本市では、国際的な持続可能な観光の認証機関である Green Destinations（グリーン・デスティネーションズ）の「世界の持続可能な観光地 TOP100 選」に 2021 年、2022 年の 2 年連続で選出され、次なる取組として、令和 7 年度に Green Destinations の表彰ラベルを取得することを目指しております。これにより、サステナブル・ツーリズムの推進と、更なる本市の魅力発信に取り組むとともに、地域の観光資源を最大限に活用し、環境保護や地域経済の活性化に寄与する観光施策を展開することで、訪れる皆様にとって魅力的な体験を提供できるよう努めていきます。

また、那須塩原スポーツコミッションを活用し、合宿や大規模大会の誘致を積極

的に進めます。あわせて、スポーツツーリズムを推進し、地域経済や観光振興に寄与する取組を強化します。これにより、地域の魅力を引き出しながら、多くの来訪者を迎える環境を整えます。

○教育・子育て環境の充実

教育環境については、各学校に電子黒板や無線 LAN 環境を整備するなど、全国に先駆けた ICT 環境整備を進めてきました。また、令和 2 年度からは GIGA スクール構想がスタートするなど、学校教育の情報化が加速度的に進められており、今後も引き続き学校の ICT 環境を更新し、「個別最適な学びと協働的な学びを通じて、全ての子どもたちの可能性を引き出し、予測困難な未来を切り拓く創造力と他者を思いやる想像力を育む人づくり教育の実現」を目指します。

また、多くの学校やスポーツ施設、社会教育施設の老朽化が進んでおり、施設の改修が必要となっています。施設の改修に当たっては、エネルギーの合理的利用や環境負荷の低減に率先した取組を実施していきます。

子育て環境については、第 3 期子ども・子育て未来プランを令和 7 年度から令和 11 年度までを計画期間として策定し、こどもが持っている可能性を十分に発揮できる環境を目指し、こどもを中心に置いた施策展開を推進してまいります。

なお、令和 6 年度に設置したこども家庭センターでは、今後も関係機関との連携を強化し、市が行う家庭支援事業をはじめ、民間団体等の多様な支援サービスと組み合わせながら、妊娠期から出産・子育てに至るまで一貫した切れ目のない相談支援体制の充実を引き続き図っていきます。

また、保育の質の向上と保育環境を充実させるため、保育士確保事業として、宿舍借り上げの支援を実施してまいります。

○DX 推進による市民サービスの向上

令和 6 年度に見直しを行った「DX 推進戦略」では、市民・行政・地域社会を視点とし、デジタル技術・データの活用による時間や場所を問わない市民サービス、業務効率化による適正な財源確保、地域の魅力を効果的に発信し地域経済の活性化等を目指してまいります。

現在、デジタル技術を活用した書かない窓口のサービスを進めています。手続きの省力化・効率化を行い、待ち時間や案内漏れを減らし、スムーズな窓口対応を目指します。さらに、どこでも窓口の充実にも努めており、市役所に来られない方々への対応も進めていきます。

○公共施設マネジメントの推進

平成 29 年 3 月に策定した那須塩原市公共施設等総合管理計画で示している、施設保有量の最適化（総量 25%削減）、公共施設・インフラの長寿命化（耐用年数の 20%延長）、ライフサイクルコストの削減、財源の確保（未利用施設等の活用・処分等）の基本方針に基づき、令和 6 年度においても公共施設のあり方について再検討を行っており、令和 7 年度も引き続き施設の必要性や運営手法について検討を進めてまいります。特に、民間事業者との連携を積極的に進めることで、市民サービスの向上と財源の確保に努めます。

5 むすびに

那須塩原市は誕生から20年の節目を迎え、「ブランドニットプロジェクト」を通して、本市での暮らしの本質的な魅力を再認識する取組を進めてきました。このプロジェクトでは、先人たちが築いてきた那須塩原という素晴らしい地域を、子や孫、その先の世代に持続可能な形でつないでいくため、地域に関わるすべての人々と共有する方針として、那須塩原の「パーパス（存在目的・活動目的）」が必要であると考えています。そして、「那須塩原市ブランディング戦略」としてキャッチコピーやロゴデザインを3月に発表する予定です。

那須塩原での暮らしの特徴は、自然と文化、都市と地方といった二項対立に偏ることなく、その中庸を保ち、誰もが受け入れられ、心地よく暮らすことができる環境であることです。この地域では歴史や街のイメージが強調され過ぎることなく、個々の自分らしさが尊重される空気感が大切にされています。この理念は、那須塩原のアイデンティティであり、ここでの暮らしの本質的な価値であると捉えています。

このような地域だからこそ、地域住民やまちそのものが持つ個性を活かし、それぞれの活動が競合せず、持続可能な共創関係を築くことができます。そして、これらの活動のつながりを促進させることで「住んでいけば生き延びられる」、「人がつながり新しい力が湧きあがるまち」の実現に近づくものと考えています。これは、各々が強い個を主張するのではなく、生物多様性が豊かな自然を創り出しているように、多くの小さな自分らしさが共存し、つながり合い、その相乗効果により持続可能なまちを形成していくことを意味しています。

今後の市政運営においては、「住んでいけば生き延びられる」環境を整えていくため「多様な活動のつながりを促し、新たな付加価値を生み出す」という視点を持ち、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

那須塩原における「人と自然の持続可能性」を重視し、都市と地方、まちと自然、人と人との幸せな関係性を見出しながら、那須塩原に関わるすべての人々が、自分らしい暮らしを編み込んでいくことを目指します。